

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社

【英訳名】 Agile Media Network Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺本 直樹

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03-6435-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 野口 敦司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03-6435-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 野口 敦司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	73,168	89,022	289,350
経常損失 ( ) (千円)	99,537	86,936	439,211
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	97,765	92,609	491,495
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,753	87,176	501,893
純資産額 (千円)	28,275	42,201	111,395
総資産額 (千円)	209,122	279,688	349,275
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	6.00	4.16	27.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.33	12.22	31.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3. 当社は、2023年10月6日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失を算定しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### （継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2021年12月期末には債務超過となりましたが、2022年12月期に実施された第三者割当による新株式の発行及び第10回新株予約権の一部の行使により、2022年12月期には債務超過の状態は解消しました。しかし、当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、資金繰り懸念が生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

#### 収益力の向上

##### アンバサダープログラム運用の業務効率化とプランの見直し

当社主力商品である「アンバサダープログラム」は、これまで大企業向け「エンタープライズプラン」と中小企業向けの「セレクトプラン」の2種類で販売しておりましたが、業務効率化を目的に、2023年5月より「セレクトプラン」を終売とし、「エンタープライズプラン」への一本化を行いました。これにより、一連のサービス提供にかかるリソースの削減だけでなく、クオリティや顧客満足度の維持向上効果が見込まれます。

また本年5月、2023年10月より販売を開始した「自社運用プラン」をリニューアルし、アンバサダープログラムの実施にあたり企業ごと・ご担当者ごとのリソース状況や知見・習熟度に合わせてオプションサービスをご利用いただくことで、スムーズな自社運用を可能にした『アンバサダープログラム セルフカスタムプラン』の提供を開始いたしました。これにより、運用にかかるリソース・コストに見合った料金プランやオプションの選択を可能とし、新規及び既存顧客へのサービス内容の向上、価値訴求を行っております。

当社は今後もアンバサダープログラムを通じたファンによるビジネス貢献を明らかにし、多くの企業への導入を推進してまいります。

#### 当社システム機能追加による成果・満足度の向上

当社はアンバサダープログラムを運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。また、2022年にリリースしたLINE連携機能の拡販を進めております。現在は顧客データとの連携や、企業担当者による運営負荷を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

#### パートナー企業との事業連携

アンバサダープログラムの拡販及び運営負荷軽減の目的からパートナー企業との連携を推進し、強化してまいります。また、アンバサダープログラムと相性のよいSNS公式アカウント運用をメイン事業とするパートナー企業のリサーチ・関係構築の取り組みや、共催でのセミナーを継続して実施してまいります。更には、SNSアカウント運用施策やインフルエンサー施策等を併用することでより高いマーケティング効果を見込めるソリューションを事業とする企業と提携を行い、本年4月より、多様なジャンルで強力なインフルエンサーを起用するインフルエンサーマネージメント施策を開始しております。

#### 資本政策による財務基盤の安定化

当社は、2022年12月期の第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部の行使により、資本増強を図っておりますが、依然として、当社の資本は脆弱であり、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であります。そのため、第10回新株予約

権による資金調達に加え、今後も更なる資金調達について検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策をご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症は5類感染症へ移行し、経済活動は正常化に向かっており、景気の緩やかな回復が進んでおります。しかし、円安と資源高による物価上昇が続いており、景況は新型コロナウイルスの感染拡大前には戻らず不安定な状況が続いております。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間においては、過去2度にわたる不祥事及びそれに起因した当社株式の特設注意市場銘柄への指定などの影響による業績不振から脱却するために実施した施策などが奏功し、徐々にではあるものの売上高は上昇傾向を示してきております。

利益については、前年からコスト削減に取り組んでおり販売費及び一般管理費は前年同期と比べて削減は進んでいるものの、上記を要因とした売上高の減少を補いきれていない状況です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高89,022千円（前年同期比21.7%増）、営業損失86,619千円（前期は営業損失100,121千円）、経常損失86,936千円（前期は経常損失99,537千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失92,609千円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失97,765千円）となりました。

なお、当社グループは「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて69,586千円減少し、279,688千円となりました。これは、流動資産が70,877千円減少し232,688千円となったこと及び固定資産が1,290千円増加し47,000千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、現金預金の減少96,671千円及び原材料の増加29,419千円によるものであります。固定資産の主な増加は、ソフトウェア仮勘定の増加1,396千円によるものであります。

一方、負債については、前連結会計年度末に比べ流動負債が6,573千円増加し106,128千円となったこと及び固定負債が6,966千円減少し131,358千円となったことにより237,486千円となりました。

流動負債の主な増加は、買掛金の増加9,648千円、未払金の増加8,045千円及び未払法人税等の減少9,598千円によるものであります。固定負債の主な減少は、長期借入金の減少6,966千円によるものであります。純資産については、前連結会計年度末に比べ69,194千円減少し42,201千円となりました。これは資本金、資本剰余金が減資等により、それぞれ794,463千円、1,001,895千円減少したこと、利益剰余金がおもに資本剰余金からの振替等により1,721,934千円増加したことによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,777,280
計	86,777,280

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,424,220	23,572,020	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は100株であ ります。
計	22,424,220	23,572,020		

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月19日 (注1)	199,800	22,424,220	9,092	813,556	9,092	715,536
2024年3月28日 (注2)		22,424,220	803,556	10,000	715,536	

(注1) 新株予約権の行使による増加であります。

(注2) 2024年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日付で減資の効力が発生し、資本金及び資本準備金からそれぞれ803,556千円、715,536千円をその他資本剰余金に振り替えております。なお、資本金の減資割合98.7%、資本準備金の減資割合は100.0%であります。

(注3) 2022年12月9日付「第三者割当による新株発行、第10回新株予約権の発行、コミットメント条項付第三者割当契約並びに親会社、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載いたしました資金調達の用途について、下記のように変更いたしました。

###### (変更の理由)

公表しておりました新株予約権における「調達する資金の具体的な用途」のうち、借入金返済費用の支出予定時期につきまして、2023年7月～2023年12月としておりました。しかしながら、自社セミナーの開催やSEOなどマーケティング施策によりアンバサダープログラム導入数の増加に努めたものの、新型コロナウイルス第7波での感染拡大によってクライアント企業におけるファン交流のイベントが引き続き自粛に

なったことや、債務超過状態の継続などに起因する当社財政状態への懸念により、一部の顧客との契約解除が発生したこと、新規顧客獲得への困難が継続したことから、営業キャッシュフローの回復が遅れ、借入金の返済期間を2023年7月～2023年12月の計画を2023年7月～2025年12月に後ろ倒しすることといたしました。

(変更前)

<新株予約権>

具体的な使途	金額	支出予定時期
運転資金	249百万円	2023年6月～2024年6月
システム開発費/開発体制の強化	120百万円	2023年4月～2024年6月
マーケティング投資	100百万円	2023年4月～2024年12月
人材採用、教育投資	20百万円	2023年7月～2023年12月
借入金返済費用	200百万円	2023年7月～2023年12月
M&A資金、新規事業投資	675百万円	2023年4月～2025年12月

(変更後)

<本新株予約権>

具体的な使途	金額	支出予定時期
運転資金	249百万円	2023年6月～2024年6月
システム開発費/開発体制の強化	120百万円	2023年4月～2024年6月
マーケティング投資	100百万円	2023年4月～2024年12月
人材採用、教育投資	20百万円	2023年7月～2023年12月
借入金返済費用	200百万円	2023年7月～2025年12月
M&A資金、新規事業投資	675百万円	2023年4月～2025年12月

(5) 【大株主の状況】

【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、当第1四半期会計期間において株式を所有している旨が記載された大量保有報告書の変更報告書が、公衆の縦覧に供されておりますが、当社として当第1四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。大量保有報告書等が複数回提出されている場合は、最新の報告書の概要を記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,220,800	222,208	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,620		
発行済株式総数	普通株式 22,224,420		
総株主の議決権		222,208	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第17期連結会計年度 監査法人アリア

第18期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 KDA監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	173,648	76,537
受取手形及び売掛金	43,895	33,300
商品及び製品	8,308	7,133
原材料及び貯蔵品	14,340	43,760
前払費用	45,591	53,929
その他	17,779	18,026
流動資産合計	303,565	232,688
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	1,276	1,169
有形固定資産合計	1,276	1,169
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	1,396
無形固定資産合計	-	1,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,425	4,425
敷金及び保証金	39,063	39,063
長期未収入金	1 341,445	1 341,445
その他	944	944
貸倒引当金	1 341,445	1 341,445
投資その他の資産合計	44,433	44,433
固定資産合計	45,709	47,000
資産合計	349,275	279,688
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,900	19,548
1年内返済予定の長期借入金	27,864	27,864
未払金	28,528	36,573
未払法人税等	9,967	368
未払費用	6,377	5,945
未払消費税等	427	166
前受金	10,745	8,430
その他	5,744	7,231
流動負債合計	99,555	106,128
固定負債		
長期借入金	138,324	131,358
固定負債合計	138,324	131,358
負債合計	237,879	237,486
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	804,463	10,000
資本剰余金	1,133,257	131,362
利益剰余金	1,829,123	107,188
株主資本合計	108,598	34,173
新株予約権	8,231	8,028
非支配株主持分	5,433	-
純資産合計	111,395	42,201
負債純資産合計	349,275	279,688

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	73,168	89,022
売上原価	32,234	53,125
売上総利益	40,934	35,896
販売費及び一般管理費	141,055	122,515
営業損失( )	100,121	86,619
営業外収益		
受取利息	0	1
助成金収入	789	-
雑収入	294	340
営業外収益合計	1,084	341
営業外費用		
支払利息	500	658
営業外費用合計	500	658
経常損失( )	99,537	86,936
特別利益		
新株予約権戻入益	3,558	-
貸倒引当金戻入額	2,000	-
特別利益合計	5,558	-
特別損失		
関係会社株式売却損	774	-
特別損失合計	774	-
税金等調整前四半期純損失( )	94,754	86,936
法人税、住民税及び事業税	3,010	240
法人税等合計	3,010	240
四半期純損失( )	97,765	87,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	5,433
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	97,765	92,609

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純損失( )	97,765	87,176
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11	-
その他の包括利益合計	11	-
四半期包括利益	97,753	87,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,753	92,609
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,433

**【注記事項】****(継続企業の前提に関する事項)**

当社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2021年12月期末には債務超過となりましたが、2022年12月期に実施された第三者割当による新株式の発行及び第10回新株予約権の一部の行使により、2022年12月期には債務超過の状態は解消しました。しかし、当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、資金繰り懸念が生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

**収益力の向上****幅広い企業への商品ラインナップ拡充・拡販**

当社主力商品であるファン育成・活性化を支援する「アンバサダープログラム」は従来の大企業向け「エンタープライズプラン」に加え、中小企業向けに小規模の投資から導入が可能な「セレクトプラン」の拡販を推進しております。

アンバサダーマーケティングへの取り組みを検討中の企業向けに実施している自社セミナーの頻度を2倍に増やす等、新規顧客獲得やアンバサダープログラムに対する知名度向上に向けての活動は引き続き強化しております。また、「エンタープライズプラン」「セレクトプラン」の選択肢があることで、地方の食品メーカーや自治体、小売りなど、これまでの取引先にはなかったジャンルの顧客獲得という成果も出ております。

また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）におけるクチコミ（個人の情報発信）が、生活者の購入・来店にどのように影響を与えているかの調査を行い、購入検討時に最も影響を受けるのは「SNS検索」で見つけたクチコミであり、アンバサダーによるクチコミが購入意欲や購入動機に大きな影響を与えていることが明らかになりました。

当社は今後もアンバサダープログラムを通じたファンによるビジネス貢献を明らかにし、幅広い企業への導入を推進してまいります。

[AMN調査リリース] SNSのクチコミが生活者の購入・来店に与える影響を調査（2022年9月26日）

<https://agilemedia.jp/pr/release220926.html>

**当社システム機能追加による成果・満足度の向上**

当社はアンバサダープログラムを運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。また、昨年にリリースした顧客からのリクエストが多いLINE連携機能の拡販を進めております。現在は導入企業の顧客データとの連携や、企業担当者による運営負荷を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

**パートナー企業との事業連携**

「アンバサダープログラム」の拡販並びに運営負荷軽減の目的からパートナー企業との連携を推進しております。従来から共同で販売を推進している広告代理店、並びに地域企業への営業力を有するパートナーとの連携を強化しております。また、アンバサダープログラムと相性のよいSNS公式アカウント運用をメイン事業とするパートナー企業のリサーチ・関係構築の取り組みを開始し、数社とは共催でセミナーも実施いたしました。引き続き、クライアントの課題解決につながるパートナー企業・サービスの発見・連携に努め、当社が提供できる領域の拡大に努めてまいります。

**資本政策による財務基盤の安定化**

当社は、2022年12月期に、第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部の行使により、資本増強を図っておりますが、依然として、当社の資本は脆弱であり、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であります。そのため、第10回新株予約権による資金調達に加え、今後も更なる資金調達について検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に

関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 不正行為に関連して発生したものではありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	1,952千円	300千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動

当社は、2024年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年3月28日付で減資の効力が発生し、  
資本金の額803,556千円及び資本準備金715,536千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。ま  
たその他資本剰余金1,814,544千円を繰越利益剰余金に振り替える損失処理を行っております。なお、株主資  
本合計には著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、  
記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

	売上高 (アンバサダー事業)
顧客との契約から生じる収益	73,168千円
その他の収益	
外部顧客への売上高	73,168千円

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

	売上高 (アンバサダー事業)
顧客との契約から生じる収益	89,022千円
その他の収益	
外部顧客への売上高	89,022千円

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失( )	6円 00銭	4円 16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	97,765	92,609
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	97,765	92,609
普通株式の期中平均株式数(株)	16,288,320	22,252,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注1) 当社は、2023年10月6日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資及び主要株主である筆頭株主の異動について)

2024年4月1日から2024年4月30日までの間に、第10回新株予約権(2022年12月28日)の一部について、以下の通り権利行使が行われております。

(1)行使された新株予約権の個数	3,826個
(2)発行した株式の種類及び株式数	普通株式 1,147,800株
(3)行使価額の総額	103,302千円
(4)資本金増加額	52,234千円
(5)資本準備金増加額	52,234千円

(注) (4)資本金増加額及び(5)資本準備金増加額には、新株予約権の振替額583千円がそれぞれ含まれております。

上記の結果、2024年4月30日現在の発行済株式総数は23,572,020株、資本金は62,234千円、資本準備金は52,234千円となっております。

また、今回の増資により、2024年4月18日をもって、株式会社玉光堂が当社の主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。詳細については、2024年4月25日公表の「主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

アジャイルメディア・ネットワーク株式会社  
取締役会 御中

K D A 監査法人  
東京都中央区

代表社員 公認会計士 佐佐木 敬昌  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 濱村 則久  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジャイルメディア・ネットワーク株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジャイルメディア・ネットワーク株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間も同様の状況で、資金繰り懸念も生じている。これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 強調事項

重要な後発事象（新株予約権の行使による増資及び主要株主である筆頭株主の異動について）に記載のとおり、会社は2024年4月1日から2024年4月30日までの間に、第10回新株予約権（2022年12月28日）の一部について権利行使が行われた結果、発行済株式総数、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加した旨、並びに主要株主である筆頭株主が異動した旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

会社の2023年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年5月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づ

いて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。